



# 日本銀行 政策委員会月報

平成24年9月



第758号

※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。

・ ホームページアドレス [\*\*http://www.boj.or.jp/\*\*](http://www.boj.or.jp/)

※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

# 目次

1. 議決事項	1
(1) 金融政策決定会合関係	1
◆金融市場調節方針の決定および「金融緩和の強化について」 の公表に関する件（9月18・19日）	1
◆「資産買入等の基金運営基本要領」の一部改正等に関する件 （9月18・19日）	5
◆金融政策決定会合の議事要旨（2012年8月8・9日開催分）に 関する件（9月18・19日）	12
(2) 通常会合関係	13
◆政策委員会月報（平成24年8月）に関する件（9月25日）	13
2. 報告事項	14

# 1. 議決事項

## (1) 金融政策決定会合関係

### ◆金融市場調節方針の決定および「金融緩和の強化について」の公表に関する件（9月18・19日）

本委員会は、平成24年9月18・19日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること、および金融緩和の強化について別紙のとおり公表することを決定した。

#### 記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1％程度で推移するよう促す。

2012年9月19日

日 本 銀 行

### 金融緩和の強化について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、金融緩和を一段と強化する観点から、資産買入等の基金につき、以下の決定を行った（全員一致）。

（1）資産買入等の基金を 70 兆円程度から 80 兆円程度に 10 兆円程度増額する。基金の増額に当たり、買入れの対象は短期国債（5 兆円程度）および長期国債（5 兆円程度）とする。

資産買入等の基金の増額は、2013 年 12 月末を目途に完了する。このうち、短期国債の増額は 2013 年 6 月末を目途に完了する。長期国債の増額は 2013 年 12 月末を目途に完了する。これにより、2012 年 12 月末時点、2013 年 6 月末時点および 2013 年 12 月末時点における基金の規模は、それぞれ 65 兆円程度、75 兆円程度および 80 兆円程度となる<sup>（注）</sup>。

（2）長期国債の買入れをより確実に行うため、当該買入れにおける入札下限金利（現在、年 0.1%）を撤廃する。社債の買入れについても同様とする。

2. 次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針については、「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で推移するよう促す」ことを決定した（全員一致）。

3. 海外経済は、減速した状態がやや強まっている。国際金融資本市場では、欧州債務問題を背景とする投資家のリスク回避姿勢はやや後退しているものの、今後の市場の展開には十分注意していく必要がある。

4. わが国の景気をみると、本年前半は堅調な内需を背景に高めの成長を実現してきたが、上述の海外経済の状況を反映し、持ち直しの動きが一服している。この間、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、概ねゼロ%となっているが、既往の原油価格の下落が下押し要因となっている。こうしたもとで、当面、景気は横ばい圏内の動きにとどまるとみられ、消費者物価の前年比はゼロ%近傍で推移するとみられる。

<sup>（注）</sup> 基金の全体像については別紙参照。

リスク要因をみると、欧州債務問題の今後の展開、米国経済の回復力、新興国・資源国の物価安定と成長の両立の可能性など、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きいほか、金融・為替市場動向の景気・物価への影響には注意が必要である。

5. こうした景気・物価情勢を踏まえ、日本銀行は、資産買入等の基金を 10 兆円程度と大幅に増額するとともに、資産の買入れを着実に進めるための措置を講じることが適当と判断した。これらによる一段と強力な金融緩和の推進は、長めの金利やリスク・プレミアムへのさらなる働きかけを通じて、企業や家計等の金融環境をより緩和的にする。本日決定した金融緩和の強化は、これまでの措置の累積的な効果と相まって、日本経済が物価安定のもとでの持続的な成長経路に復していくことを確実なものにすると考えられる。

6. 日本銀行は、日本経済がデフレから脱却し、物価安定のもとでの持続的な成長経路に復帰することがきわめて重要な課題であると認識している。この課題は、幅広い経済主体による成長力強化の努力と金融面からの後押しを通じて実現されていくものである。こうした認識のもとで、成長基盤強化を支援するとともに、強力な金融緩和を推進している。今後とも、資産買入等の基金の着実な積み上げを通じて間断なく金融緩和を進めていく。日本銀行としては、引き続き適切な金融政策運営に努めるとともに、国際金融資本市場の状況を十分注視し、わが国の金融システムの安定確保に万全を期していく方針である。

(別紙)

「資産買入等の基金」の規模

	導入時 (10年10月)	従来		今回変更後			増額幅
(積み上げ完了の目途)	(11年12月末)	(12年12月末)	(13年6月末)	(12年12月末)	(13年6月末)	(13年12月末)	
			(A)			(B)	(B)－(A)
総額 (注1)	35 兆円程度	65 兆円程度	70 兆円程度	65 兆円程度	75 兆円程度	80 兆円程度	+10 兆円程度
資産の買入れ	5.0	40.0	45.0	40.0	50.0	55.0	+10.0
長期国債 (注2)	1.5	24.0	29.0	24.0	29.0	34.0	+ 5.0
国庫短期証券	2.0	9.5	9.5	9.5	14.5	14.5	+ 5.0
CP等	0.5	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	—
社債等	0.5	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	—
指数連動型上場投資信託	0.45	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	—
不動産投資信託	0.05	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	—
固定金利方式・共通担保資金供給オペレーション	30.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	—

(注1) 資産買入等の基金の残高は、9月10日現在、60.2兆円となっている。

(注2) 日本銀行は、資産買入等の基金とは別に、年間21.6兆円の長期国債の買入れを行っている。

## ◆「資産買入等の基金運営基本要領」の一部改正等に関する件 (9月18・19日)

本委員会は、平成24年9月18・19日の金融政策決定会合において、金融緩和を一段と強化する観点から、下記の諸措置を講ずることを決定した。

### 記

1. 「資産買入等の基金運営基本要領」(平成22年10月28日決定)<sup>注1)</sup>を別紙1. のとおり一部改正すること。
2. 「資産買入等の基金の運営として行う国債等買入基本要領」(平成22年10月28日決定)<sup>注2)</sup>を別紙2. のとおり一部改正すること。
3. 「資産買入等の基金の運営として行うコマーシャル・ペーパーおよび社債等買入基本要領」(平成22年10月28日決定)<sup>注3)</sup>を別紙3. のとおり一部改正すること。
4. 「日本銀行業務方法書」(平成10年3月24日決定)<sup>注4)</sup>を別紙4. のとおり一部変更すること。

---

注1) 「資産買入等の基金運営基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注2) 「資産買入等の基金の運営として行う国債等買入基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注3) 「資産買入等の基金の運営として行うコマーシャル・ペーパーおよび社債等買入基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注4) 「日本銀行業務方法書」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

「資産買入等の基金運営基本要領」 中一部改正

○ 4. を横線のとおり改める。

4. 買入残高および貸付残高の上限

(1) 買入残高の総額は~~4-5-5.5~~兆円程度、貸付残高の総額は2.5兆円程度を上限とする。

(2) 3. (2) に定める買入対象資産ごとの買入残高の上限は以下のとおりとする。

イ、利付国債 ~~2-9-3.4~~兆円程度

ロ、国庫短期証券 ~~9.-5-1.4.5~~兆円程度

ハ、  
ニ、  
ヘ、

} 略（不変）

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

「資産買入等の基金の運営として行う国債等買入基本要領」中一部改正

- 7. を横線のとおり改める。

7. 買入方式

~~（1）利付国債~~

~~売買利回りの下限（以下「下限利回り」という。）を年0.1%とし、買入対象先が売買利回りとして希望する利回りから下限利回りを差し引いて得た値（以下「売買希望利回較差」という。）を入札に付してコンベンショナル方式により決定し、これにより買入れる方式とする。~~

~~（2）国庫短期証券~~

買入対象先が売買利回りとして希望する利回りを入札に付してコンベンショナル方式により決定し、これにより買入れる方式とする。

- 8. を横線のとおり改める。

8. 買入価格

~~（1）利付国債~~

~~買入価格は、買入先が買入れを希望する銘柄ごとに、下限利回りに7.により決定した売買希望利回較差を加えて得た利回りに基づいて算出した価格とする。~~

~~（2）国庫短期証券~~

買入価格は、買入先が買入れを希望する銘柄ごとに、7. により決定した売買利回りに基づいて算出した価格とする。

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

「資産買入等の基金の運営として行うコマーシャル・ペーパーおよび社債等  
買入基本要領」 中一部改正

○ 6. を横線のとおり改める。

6. 買入方式

~~（1）CP等~~

買入対象先が売買利回りとして希望する利回りを入札に付してコンベンショナル方式により決定し、これにより買入れる方式とする。

~~（2）社債等~~

~~売買利回りの下限（以下「下限利回り」という。）を年0.1%とし、  
買入対象先が売買利回りとして希望する利回りから下限利回りを差し引  
いて得た値（以下「売買希望利回較差」という。）を入札に付してコン  
ベンショナル方式により決定し、これにより買入れる方式とする。~~

○ 7. を横線のとおり改める。

7. 買入価格

~~（1）CP等~~

買入対象先が本行による買入れを希望する証券ごとに、6. に定める  
方式により決定した売買利回りに基づいて算出した価格とする。

~~（2）社債等~~

~~買入対象先が本行による買入れを希望する証券ごとに、下限利回りに  
6. に定める方式により決定した売買希望利回較差を加えて得た利回り  
に基づいて算出した価格とする。~~

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

「日本銀行業務方法書」中一部変更

○ 第五十条第三項を横線のとおり改める。

3 第一項に規定する公開市場操作としての貸付けの残高は二十五兆円程度、資産の買入れの残高は~~四十~~五十五兆円程度を上限とし、前項に規定する買入対象資産ごとの買入残高の上限は次に掲げるとおりとする。

一 利付国債	<del>二十九</del> <u>三十四</u> 兆円程度
--------	--------------------------------

二 国庫短期証券	九 <u>十四</u> 兆五千億円程度
----------	---------------------

三	} 略（不変）
五	
六	

（附則）

この業務方法書の一部変更は、本日から実施する。

## ◆金融政策決定会合の議事要旨（2012年8月8・9日開催分）に関する件（9月18・19日）

本委員会は、平成24年9月18・19日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2012年8月8・9日開催分）<sup>注5)</sup>を承認した。

---

注5) インターネット・ホームページをご参照ください（9月24日公表）。

## (2) 通常会合関係

---

### ◆政策委員会月報（平成24年8月）に関する件（9月25日）

本委員会は、平成24年9月25日、政策委員会月報（平成24年8月）を承認した。

## 2. 報告事項

- 国際的な金融規制を巡る最近の動向（金融機構局）
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況（金融機構局）
- 2012年IMF世銀東京総会の概要（国際局）
- 最近の発券系統の業務運営（発券局）

平成24年10月26日

**日本銀行政策委員会月報（第758号）**

編集兼発行者      日本銀行政策委員会室長  
飯 野      裕 二

発行所      日      本      銀      行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1  
電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室（03-3277-3680〈直通〉）までお寄せください。